

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号 （平成24年5月1日付で東京都港区南麻布二丁目12番3号から上記に移転しております。）
【電話番号】	03（3507）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03（3507）1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目5番13号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市北区角田町8番1号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,559,772	15,569,908	13,351,084	14,430,371	15,373,708
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,293,635	615,803	2,507	468,729	866,057
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	526,769	184,933	272,524	228,198	251,328
包括利益 (千円)	-	-	-	287,058	273,705
純資産額 (千円)	6,734,421	6,735,182	6,277,818	6,476,483	5,976,635
総資産額 (千円)	10,694,984	10,216,833	9,358,193	10,085,622	10,291,325
1株当たり純資産額 (円)	718.44	726.67	684.32	704.17	779.00
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ( ) (円)	60.25	21.11	31.01	25.92	31.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	59.43	20.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	62.1	64.4	61.5	56.2
自己資本利益率 (%)	8.6	2.9	4.4	3.7	4.2
株価収益率 (倍)	10.0	19.9	-	15.4	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,235	234,955	468,042	732,097	814,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,073	772,684	137,324	313,497	377,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,813	166,445	85,289	69,192	700,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,721,204	4,017,030	3,326,375	3,675,783	3,412,512
従業員数 (人)	930	999	940	919	906
(外、平均臨時雇用者数)	(253)	(272)	(309)	(318)	(339)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,539,948	7,861,461	6,453,621	6,706,288	7,204,510
経常利益 (千円)	803,621	402,844	120,503	343,213	686,058
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	368,113	134,567	18,302	225,150	143,179
資本金 (千円)	2,217,340	2,219,240	2,233,490	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	8,961,000	8,971,000	9,046,000	9,046,000	9,046,000
純資産額 (千円)	5,837,272	5,824,239	5,760,050	5,931,657	5,407,810
総資産額 (千円)	8,114,442	7,878,509	7,429,388	7,945,255	7,815,043
1株当たり純資産額 (円)	665.10	667.27	654.30	673.81	728.51
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	8.00	8.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(5.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	42.11	15.36	2.08	25.58	18.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.53	15.27	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	73.9	77.5	74.7	69.2
自己資本利益率 (%)	6.4	2.3	0.3	3.9	2.5
株価収益率 (倍)	14.3	27.35	-	15.6	26.1
配当性向 (%)	28.5	78.1	-	31.3	66.7
従業員数 (人)	460	457	430	401	412
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(49)	(58)	(54)	(46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和42年8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和 設立
昭和53年2月	(株)静岡県医療情報センター(現(株)ミックス、連結子会社)設立
昭和54年10月	東京営業所(現ソリューション本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現大阪支店)開設
昭和57年1月	本社を東京日比谷国際ビルに移転
昭和58年8月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設
昭和59年8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現グローバルセキュリティエキスパート(株)連結子会社)設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
昭和61年10月	(株)インプット・サービス昭和が(株)アイ・エス・エスに商号変更
平成元年3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成7年4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成11年4月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定
平成12年4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成13年5月	(株)アイ・エス・エスが(株)アドックに商号変更
平成14年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現(株)EPコンサルティングサービス、連結子会社)に資本参加
平成16年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービスが(株)EOSに商号変更
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)PLMジャパン(現連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現(株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現(株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年2月	(株)アドックが営む東海地区における人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年6月	本社を東京都港区南麻布に移転
平成23年1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併
平成23年12月	(株)EOSが(株)パナッシュを吸収合併し、(株)EPコンサルティングサービスに商号変更

## 3【事業の内容】

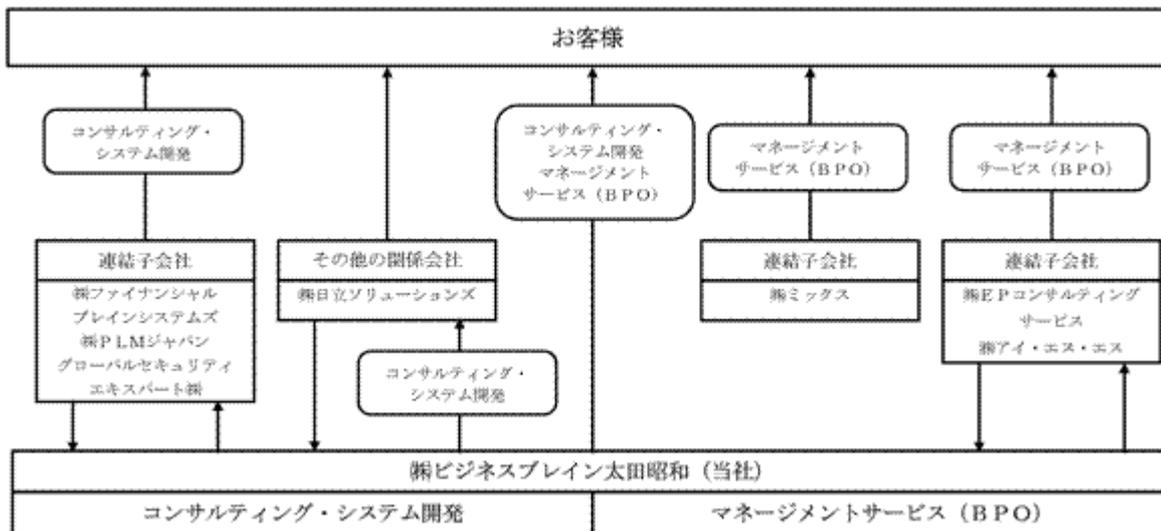
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社6社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング ・システム開発	I F R S コンサルティング	当社
	内部統制コンサルティング/会計システムソリューション (管理会計制度、連結決算制度、公会計等)	当社及びグローバルセキュリティエキスパート(株)
	経営改革/業務改善	当社
	戦略管理/戦略コストマネージメント	同上
	(収益性管理コンサルティング、活動基準原価計算、業務プロセス評価、シェアードサービス支援、原価管理)	
	人事関連コンサルティング	同上
	E R P コンサルティング	同上
	情報関連コンサルティング	グローバルセキュリティエキスパート(株)
	(システム診断、システム監査)	
	株式公開支援	当社
	M & A コンサルティング	同上
	(デューディリジェンス、バリュエーション)	
	セキュリティマネージメントコンサルティング	グローバルセキュリティエキスパート(株)
		当社
	I S O、プライバシーマーク等認証取得支援	同上
	情報システムの開発	同上
	(要件策定から導入定着化までの一括開発)	
	統合システム構築支援	同上
	(アプリケーション統合、生産管理・販売・物流システム構築支援)	
	販売会計統合ソリューション F i t - O N E	同上
I F R S 対応ソリューションの開発	同上	
連結会計システムの導入	同上	
E R P システムの導入	同上	
原価管理ソリューション	同上	
ソフトウェア新技術の研究、開発	同上	
会計システムパッケージ商品の提供とソリューション開発 (ACT - 、ACT - C S、ACT - N e t P r o)	同上	
仕訳データ、マスター・コードの統合管理ソリューション 仕訳HUB	同上	
P L M 支援ソリューション導入と開発	(株)P L M ジャパン	
W e b システムソリューション開発 M B B	当社	
証券・金融系システムソリューション	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	
建設業向け、見積り、積算、購買システム開発	当社	

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメントサービス (BPO)	人事・給与・労務業務アウトソーシング  退職給付債務計算アウトソーシング 経理・財務分野アウトソーシング  ITアウトソーシング  医療福祉機関の運営支援、医療事務代行 人材派遣、データエントリー データセンターの運営管理支援 外資系企業の国内支社向けアウトソーシング	当社及び(株)E Pコンサルティングサービス  当社 (株)E Pコンサルティングサービス 当社及び(株)E Pコンサルティングサービス (株)ミックス (株)アイ・エス・エス 当社 (株)E Pコンサルティングサービス

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。  
 2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	38,372,664	ソフトウェア・サービス事業及び情報処理機器販売事業	被所有 42.9	システム開発の受託及び委託、コンサルティングサービスの提供 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱ミックス	静岡県静岡市葵区	40,000	医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリティエキスパート㈱ (注)1	東京都港区	270,000	セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューション	100.0	当社のコンサルティングの一部を担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱ファイナンシャルブレインシステムズ (注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシステム開発	85.5	当社のシステム開発の一部を担当 役員の兼任あり
㈱E Pコンサルティングサービス (注)1	東京都港区	300,000	経理・財務、人事・給与、IT分野のアウトソーシング	100.0	当社の経理・財務、IT分野のアウトソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
㈱P L Mジャパン	東京都港区	99,000	P L Mシステム構築支援ソリューション	51.0	当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱アイ・エス・エス	静岡県浜松市中区	41,000	人材派遣、人材紹介、データエントリー	90.2	当社への人材派遣及び、当社のデータエントリーを一部担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,356百万円  
(2) 経常利益 177百万円  
(3) 当期純利益 46百万円  
(4) 純資産額 891百万円  
(5) 総資産額 2,305百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	637 (21)
マネージメントサービス(BPO)	245 (314)
全社(共通)	24 (4)
合計	906 (339)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412 (46)	38.9	10.8	6,316,447

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	361 (21)
マネージメントサービス(BPO)	27 (21)
全社(共通)	24 (4)
合計	412 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、中期的には東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに回復すると考えられますが、海外経済の減速や資源価格の高止まりなどが要因となって景況感は改善しておらず、外部環境としては厳しい状況下での経営となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は事業分野によって差があるものの、概ね底打ちをして回復傾向にあり、全体としては受注・売上とも前年を上回る実績となりました。利益におきましても、主としてコンサルティング・システム開発事業において製造人件費を中心とした製造固定費の圧縮や製造人員の稼働率の向上、販管費を含めた固定費全般の圧縮によりコストを低減できたため、前年を大幅に上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高15,374百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益845百万円（前連結会計年度比86.7%増）、経常利益866百万円（前連結会計年度比84.8%増）、当期純利益251百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高11,954百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益822百万円（前連結会計年度比94.9%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS対応に向けてのコンサルティング案件、IFRS対応のシステム開発における上流コンサルなどが先行企業を中心に一定量あるものの、平成23年6月に公表のあったIFRSの強制適用時期の延期に伴い同テーマに係わるコンサルティング案件は停滞中であり、サービスメニューの再検討が必要となっております。全般的には、IFRS関連以外のシステム基本構想等の案件を掘り起こすことにより、売上・利益とも前年を上回る結果を確保することが出来ました。業務コンサルティングの分野におきましては、需要低迷が継続しているため売上は前年を下回る水準となっておりますが、未アサイン者の削減による稼働率の向上により利益は前年を上回る水準を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、震災の影響による受注の減少が一部の顧客で発生したものの、その影響は限定的であり、前年度末の受注残高とそれをベースとした人員アサインにより高い稼働率を維持したことで、売上・利益とも前年を大幅に上回る実績となりました。案件といたしましてはIFRSの強制適用時期の延期に伴い、純粋なIFRS対応ではなくIFRSを機に既存システムの刷新等を行う開発需要が中心となっており、長引く景気低迷により順延されてきた情報化投資に係わるバックログの需要を取り込むことにより売上を伸ばしております。また、プロジェクト管理の徹底により大きなプロジェクト損失を未然に防止するとともに、各プロジェクトにおいて高い利益率を確保することにより利益が大幅に増加する結果となっておりますが、幾つかの大型プロジェクトにおいて品質低下によるコスト増が発生しており、プロジェクトレビュー体制の再検討が必要となっております。地域別では、東京地区、大阪地区の躍進が著しく、東京地区は新規大型SI（システム・インテグレーション）の開発により売上・利益とも前年比で大幅に増加しており、大阪地区においては主要顧客の需要開拓により売上・利益を大きく拡大しております。中部地区における需要は重点顧客に対して営業の拡大はみられるものの、震災等の影響を若干受けているために前年程の著しい伸びは無く、売上・利益とも前年比で減少しております。

なお、IFRS関連ビジネスに関しましては、IFRS対応ソリューションとして当社が独自に開発した「仕訳HUBソリューション」及び「マルチスタンダード元帳ソリューション」の製品が完成し、市場での販売を開始しております。当該ソリューションはIFRS強制適用時期の延期の影響はあるものの、既に数件の受注を受けております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、前年は一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少いたしました。アカウントプランの実行により既存顧客中心に受注の拡大をし、プロジェクトレビューによる原価低減と生産性向上を図ったことにより、売上・利益とも前年を上回る実績を確保しております。一方で新規顧客の開拓による事業規模の拡大は今後の継続課題となっております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、景気の低迷や株価の低迷などの影響を受けて全般的に厳しい環境が続いており、顧客企業の情報化投資が依然として抑えられた状況であります。主要顧客を中心に重点的な営業活動を行うことにより、証券系・銀行系とも前年を上回る売上を確保することができました。また、顧客よりの単価引き下げ要求等の利益を圧迫する要因は若干存在しておりますが、原価管理の徹底により利益率を向上することで前年を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、震災の影響により一部の顧客に係わる受注・売上が減少したものの、アカウントマネージャーを主要顧客に配置することにより需要を引き出し、売上の増加を図ることが出来ました。また、震災を機にBCP(Business Continuity Plan)への対応やサイバーテロ等への対策として情報セキュリティ検査に関する需要も高まっており、全体としては売上・利益とも前年を上回る実績となっております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しております。従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした引合い及び受注が年間を通して好調であり、新規顧客の開拓が進んでおります。一方で、PLM領域への情報化投資は様々な製造業において需要が拡大しておりますが、案件規模が比較的小規模であり遠隔地の開発が多いため開発効率に課題を抱えております。売上・利益に関しましては、上期においてトラブルプロジェクトの対応に人員が割かれたため、継続契約の受注が遅れたことや開発原価が膨らんだことが要因となり前年比で大幅に減少する結果となりました。

#### [マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高3,584百万円(前連結会計年度比2.7%増)、セグメント利益13百万円(前連結会計年度比60.5%減)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、長引く景気低迷の影響を受けて比較的規模の大きい顧客企業において間接部門のコスト削減や早期退職が実施される状況となり、その結果として減額要求や処理数量の削減、内製化などの動きが継続しているとともに案件が小規模化してきているため、売上が前年比で減少しております。売上の減少に伴い製造固定費の圧縮が課題となっておりますが、システム改修による業務効率化やシフト勤務等の導入によりコストを抑えることにより利益は前年並みの水準を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC(特別目的会社)関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務の事務受託をしておりますが、利幅の大きい大型のSPC案件の解約を補填する新規案件の獲得が出来なかったことにより、売上が減少するとともに利益を圧迫する結果となりました。また、記帳代行業務における特定プロジェクトにおいて大きな損失を計上したことや、販管費の増加等の影響を受けて売上・利益とも前年を大きく下回る状況となっております。

人材派遣につきましては、東京地区の派遣人員の伸び悩み、東海地区の経済環境の低迷が継続しているものの、グループ内での案件共有により新規案件が増えたことにより、前年比では売上・利益とも増加する結果となりました。派遣ビジネスの最大の課題は顧客ニーズに合う要員の確保であります。提案要員の確保が出来ないことによる失注も多いため、募集方法の見直し等の改善が必要となっております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、管理人員、営業人員の増加により販管費が若干増加しておりますが、主要顧客に対する大幅な増員及び人件費の抑制による原価率の低減により、売上・利益とも前年を大きく上回る実績となりました。一方で、契約形態が請負中心へと変化しているため、稼働日数による原価の増減など請負業務に係わるコスト管理が課題となっております。

外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、外資系企業の経営環境が厳しい状況の中で派遣人員の正社員化が強まり派遣人員数が減少する傾向にあります。派遣契約の解除を上回る新規契約が獲得できなかったため売上が減少しております。ITソリューション関係の売上は前年比で増加しておりますが、利益率の低い案件に起因したものであり、かつ人員の稼働率の低下も生じているため利益の改善に至っておりません。全体としては、売上はITソリューションの増加により前年を上回りましたが、利益は前年を若干下回る結果となりました。

なお、当連結会計年度において、人事・給与・労務、財務・経理等のアウトソーシングサービスを提供している株式会社EOSと、IT関連サービス及び人材派遣・人材紹介サービスを提供している株式会社パナッシュは、ともに主として外資系企業に対し、バックオフィス系のトータルアウトソーシングサービスを提供していることから、経営の効率化及び事業規模の拡大を図ることを目的として合併しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比263百万円減少の3,413百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益716百万円に加え、資金増加要素として減価償却費78百万円、退職給付引当金の増加額68百万円、賞与引当金の増加額45百万円、事業所移転損失引当金の増加額90百万円、未払金の増加額111百万円、資金減少要素として売上債権の増加額124百万円、たな卸資産の増加額129百万円、法人税等の支払255百万円等により、815百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金減少要素として投資有価証券の取得による支出328百万円、関係会社株式の追加取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、敷金及び保証金の差入による支出216百万円、資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円等により、378百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額による支出20百万円、自己株式の取得による支出600百万円、配当金の支払額72百万円等により700百万円の資金支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	12,107,193	9.2
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,583,963	2.7
合計(千円)	15,691,156	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	11,806,753	1.5	3,239,514	4.2
マネージメントサービス(BPO)事業	3,993,557	19.8	1,102,256	106.8
合計	15,800,310	5.6	4,341,770	10.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	11,947,409	8.1
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,424,399	1.4
合計(千円)	15,371,808	6.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

わが国経済は、中期的には東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに回復すると考えられますが、海外経済の減速や資源価格の高止まりなどが要因となり、その回復速度は緩慢なものになる可能性があると想定されます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

このような環境下におきましては、営業力の強化が中心的な課題となりますが、一方でストックビジネスの拡充をして経営を安定させるとともに、生産性の向上により十分な利益を確保することも必要な課題であります。また、昨今の事業環境の変化を勘案しますと、顧客企業の事業活動に連動したグローバル展開や経営環境の基盤となるリスク管理についてもより一層の取組が必要な課題と考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方法

##### 営業力の強化

定期的なセミナーやフォーラムの開催、IR広報活動の強化によって、当社グループのブランド価値の向上を図るとともに、組織的営業やアカウントプランの策定と実行により顧客満足度の高い高付加価値サービスを提供してまいります。また、株式会社日立ソリューションズなどとの連携強化を推進しビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

##### 生産性向上と品質確保

プロジェクト管理体制及び運用の強化、M B B (Method of Building Block)等の開発ツールやソリューションツールの継続的な保守、有効活用により生産性向上と品質確保を図ります。また、教育体制を整備・実行し、アカウントマネージャー、システムコンサルタント、多能工技術者等の育成をしてまいります。

##### ストックビジネスの拡充

既存顧客の深耕、マネージメントサービス事業（アウトソーシングサービス事業）の拡大によって、ストックビジネスを拡充し、収益基盤の安定性を高めてまいります。業務提携やM & A、新サービスの提供によって、マネージメントサービス事業の売上比率を30%に引き上げるとともに、コンサルティング・システム開発事業における既存顧客の売上比率を含めて、ストックビジネスの割合を90%に引き上げてまいります。

##### グローバル展開

顧客の海外進出やグローバル化に連動し、海外事業の推進を図ってまいります。特に、中国進出企業向けに開発したトータルシステムをベースに、中国進出予定の企業に対してシステム導入の支援を行います。また、海外展開を円滑に推進するため、中国をはじめ東南アジアでの業務提携先の発掘や拠点の設置について検討してまいります。

##### コンプライアンスとリスク管理の徹底

内部統制システム、機密情報管理体制、リスク管理体制の強化を図ります。また、B B Sグループ・コンプライアンス・ガイドラインを全社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の維持向上のための教育の徹底を図ります。また、B C P (Business Continuity Plan)の有効性を確保し、安心・安全な職場提供と事業の継続性を確保します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月20日）において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（B P O）を行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちS I及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型 S I サービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,549	3,833	3,819	4,173	15,374
（対通期比率、％）	23.1	24.9	24.9	27.1	100.0
営業利益（百万円）	82	279	122	362	845
（対通期比率、％）	9.7	33.0	14.5	42.8	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

## (5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネジメントサービス（BPO）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月28日付で、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現株式会社日立ソリューションズ）との間で、両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図ることを目指して資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は51百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

（コンサルティング・システム開発事業）

I F R S（International Financial Reporting Standards）に対応するソリューションとして「仕訳HUB」（基幹システムとのデータ連携と仕訳情報作成機能）及び「マルチスタンダード元帳」（基準間組替、過年度遡及、複数基準財務諸表作成を実現する統合元帳機能）をソフトウェア・パッケージとして開発いたしました。当該ソフトウェア・パッケージ開発等に係わる研究開発費33百万円であります。

また、一般事業会社向け有価証券管理システムとして既にSBF - Managerの提供を行っておりますが、機能の絞り込みが可能な低価格の月額課金によるWebデータベースシステムの需要が高いため、これに対応するために国内初のSaaS形式による金融資産管理システム「A - justソリューション」の開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は17百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は10,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の増加となりました。

流動資産は、8,275百万円と前連結会計年度末比231百万円減少しました。この減少は、主として現金及び預金の減少563百万円によるものであります。内容としては自己株式の取得、投資有価証券の取得、敷金・保証金の支払などが挙げられます。

固定資産は、2,016百万円と前連結会計年度末に比べ437百万円増加しました。有形固定資産は、116百万円と前連結会計年度末比12百万円増加しました。この増加は、主としてリース資産の増加17百万円によるものであります。無形固定資産は、95百万円と前連結会計年度末比82百万円減少しました。この減少は主としてのれんの減少67百万円及びソフトウェアの減少15百万円によるものであります。投資その他の資産は1,805百万円と前連結会計年度末比507百万円増加しました。この増加は、投資有価証券の増加337百万円及び事業所移転等に伴う敷金・保証金の支払いに起因した投資その他の資産その他の増加223百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計額は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円の増加となりました。

流動負債は、2,626百万円と前連結会計年度末比629百万円増加しました。この増加は、主として3月単月の製造原価の増加による買掛金の増加41百万円、課税所得の増加による未払法人税等の増加210百万円、翌月引落しの諸経費の未払計上による未払金の増加135百万円、賞与引当金の増加45百万円、事業所移転損失引当金の増加90百万円等によります。

固定負債は、1,689百万円と前連結会計年度末比77百万円増加しました。この増加は、主として退職給付引当金の増加68百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は5,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少しました。この減少は、主として自己株式の取得600百万円、利益剰余金の増加179百万円によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概要(1) 業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比943百万円増加の15,374百万円となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、コンサルティング・システム開発事業分野において前連結会計年度末の受注残高が比較的高い水準であったため、期首の段階から稼働率を高く維持し原価率を低減することが出来たため利益率が改善しました。一方、マネージメントサービス事業(BPO)分野においては、全般的に外部環境が厳しく主として外資系企業を顧客とする分野において売上減少となり稼働率も低下したため、利益は低調となりました。その結果、前連結会計年度比485百万円増加の3,029百万円となりました。また、利益率は前連結会計年度比2.1ポイント増加いたしました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業績の回復に伴い一部の分野を除いて前連結会計年度比で増加しております。主として人件費の増加に起因しておりますが、コンサルティング・システム開発事業において計上した研究開発費51百万円も販管費増加の要因となっております。その結果、前連結会計年度比92百万円増加の2,184百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の対売上比率は前連結会計年度14.5%に対して当連結会計年度14.2%となり、比率を0.3ポイント改善しております。

## 営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比392百万円増加の845百万円となりました。

## 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比2百万円増加の24百万円となりました。増加の要因は受取保険金4百万円、負ののれん発生益3百万円が主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比3百万円減少の3百万円となりました。減少の要因は為替差損の減少3百万円、ゴルフ会員権等に係わる貸倒引当金繰入額の減少1百万円等によるものであります。

## 特別利益・特別損失

特別損失は事業所移転損失98百万円及び減損損失52百万円等によるものであります。事業所移転損失は当社グループの効率的な事業活動を目的として事業所の集約を行う事に起因して発生したものであり、減損損失は(株)E Pコンサルティングサービスに関わるのれんを減損したものであります。

## 当期純利益

以上の結果に、税金関係費用462百万円、法人税等調整額15百万円、少数株主利益17百万円を控除して、前連結会計年度比23百万円増加の251百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。事業活動の拡大に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加、課税所得の増加に伴う法人税等の支払いなど資金減少の要素はあるものの、業績の回復に伴う税金等調整前当期純利益の増加をベースとして、減価償却費の発生や退職給付引当金及び賞与引当金などの負債の増加により手元資金が留保されたことが要因となって営業キャッシュ・フローが815百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは東京地区のグループ会社を集約することを目的に移転(平成24年5月1日)をしましたが、これに関して敷金保証金の差入による支出216百万円が発生しました。また、少数株主からの関係会社株式の取得による支出113百万円、余資の運用としての投資有価証券の取得328百万円等により378百万円の資金支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主要株主からの自己株式の取得による支出600百万円が大きな支出となっておりますが、その他は配当金の支払額が主なものとなっております。以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比263百万円減少の3,413百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額78百万円の設備投資を行っております。

その主なものは、全社管理業務における当社のITインフラ構築に伴う設備の取得14百万円、コンサルティング・システム開発事業における当社名古屋営業所の移転に伴う生産設備の取得14百万円及びマネージメントサービス（BPO）事業における生産設備（自社利用目的ソフトウェア）の開発16百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失52百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益及び包括利益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都港区）	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	14,229	17,995	16,638	48,862	245 (15)
静岡営業所 （浜松市中区）	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス（BPO）	生産設備	4,148	371	-	4,519	54 (26)
名古屋営業所 （名古屋市中区）	コンサルティング・システム開発	生産設備	11,749	1,924	-	13,673	51 (1)
大阪営業所 （大阪市北区）	コンサルティング・システム開発	生産設備	18,302	2,951	-	21,253	62 (4)

（注）1．建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 （人）
			ソフトウェア			
			販売目的 （千円）	自社利用 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都港区）	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	13,147	52,261	65,408	245 (15)
静岡営業所 （浜松市中区）	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス（BPO）	生産設備	-	18,906	18,906	54 (26)

4．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 港区	コンサルティング・シ ステム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	195,904	32,978	自己資金	平成 24年 4月	平成 24年 5月	(注) 1

(注) 1. 本社移転に伴うものであり、完成後の増加能力を具体的に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却予定額 (千円)	除却予定年月
当社 本社	東京都 港区	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	12,897	平成24年 5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成20年3月31日 (注)	61	8,961	11,590	2,217,340	11,590	1,017,561
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	10	8,971	1,900	2,219,240	1,900	1,019,461
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	75	9,046	14,250	2,233,490	14,250	1,033,711

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	56	5	2	4,795	4,877	-
所有株式数(単元)	-	3,139	82	36,849	856	5	49,508	90,439	2,100
所有株式数の割合(%)	-	3.47	0.09	40.74	0.95	0.01	54.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,622,841株は、「個人その他」に16,228単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.23
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
BBSグループ従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	409	4.52
関節	東京都世田谷区	118	1.30
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.25
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	0.95
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
クレディットスイスアーゲーチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72	0.80
柴田 比勿世	東京都世田谷区	70	0.77
計	-	4,667	51.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,623千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社シンプレクス・ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. BBSグループ従業員持株会は、平成24年5月1日に東京都港区西新橋1-2-9に移転しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,622,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,421,100	74,211	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	74,211	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区南麻布二丁目12番3号	1,622,800	-	1,622,800	17.94
計	-	1,622,800	-	1,622,800	17.94

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月15日)での決議状況 (取得日 平成23年8月16日)	1,500,000	652,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,380,000	600,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	52,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	8.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	8.0

(注) 当社は、平成23年8月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得する株式の種類 普通株式

取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	24,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,622,841	-	1,622,841	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当5円を実施し、期末配当は当社創業45周年を記念して平成24年4月26日開催の取締役会により7円（内、記念配当2円）と決議いたしました。

また、平成25年3月期の利益配当に関しましては、平成24年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が対処すべき課題に掲げた項目に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月24日 取締役会決議	37,116	5
平成24年4月26日 取締役会決議	51,962	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
最高(円)	797	658	533	460	499
最低(円)	594	381	395	331	375

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	430	450	435	451	483	499
最低(円)	408	424	420	426	440	458

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 同社理事 同社理事営業統括本部副統括本部長 同社執行役開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	23
代表取締役社長	-	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(非常勤) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	67
取締役	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成19年6月 平成20年6月	秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社常務取締役ソリューション本部長 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 当社取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任) 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	35
取締役	常務執行役員	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社理事CD推進本部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役グループ管理統括兼管理本部長 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長 当社取締役常務執行役員グループ営業統括兼営業統括本部長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	目黒 正行	昭和30年12月3日生	昭和55年11月 昭和60年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成19年6月	クーパース・アンド・ライ ブランド(現ブライス ウォーターハウスクーパ ース株式会社)入所 当社入社 当社理事ソリューション本 部長 当社取締役 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング本部長 当社取締役執行役員グル ープマネジメントサービ ス事業統括 当社取締役執行役員マネ ージメントサービス事業統括 本部長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社E O S(現株式会 社E Pコンサルティング サービス)代表取締役(現 任)	(注)3	21
取締役	執行役員管理 本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和60年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年4月	昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 当社入社 当社理事コンサルティング 事業部長 当社取締役 当社取締役コンサルティング 本部長 当社取締役執行役員コンサ ルティング本部長 当社取締役執行役員グル ープ管理統括兼管理本部長 (現任)	(注)3	41
取締役	執行役員大阪 支店長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社理事大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支 店長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 グローバルセキュリティエ キスパート株式会社代表取 締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山崎 英二	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 平成19年4月 同社理事テレコムシステム事業部長 平成20年4月 同社執行役通信メディアサービス事業部長 平成22年4月 同社執行役員開発事業部長 平成22年10月 株式会社日立ソリューションズ執行役員第2プロダクトソリューション事業部長 平成23年4月 同社常務執行役員産業・流通システム事業本部副事業本部長兼産業ソリューション事業部長 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社日立ソリューションズ常務執行役員産業・流通システム事業本部長(現任) 平成24年4月	(注)3	-
常勤監査役	-	渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和46年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和49年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年8月 同法人社員 平成3年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成20年8月 新日本有限責任監査法人社員評議会委員 平成21年8月 同法人退任 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	高橋 文雄	昭和24年6月27日生	昭和48年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和63年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成6年5月 同法人代表社員(現任) 平成16年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事 平成18年5月 同法人常任理事 平成20年7月 新日本有限責任監査法人経営専務理事 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	立岡 繁	昭和21年11月10日生	昭和40年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月 株式会社日立製作所入社 同社アウトソーシング事業 部長 株式会社日立コンサルティング代表取締役副社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						228

- (注) 1. 取締役山崎英二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渋谷道夫氏、高橋文雄氏及び立岡繁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成22年9月就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川合 功	昭和26年7月19日生	昭和53年9月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員ソリューション本部副本部長兼 第1S I部長 平成20年6月 当社取締役ソリューション本部長 平成22年6月 当社常務執行役員グループ製造統括(現任)	21

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

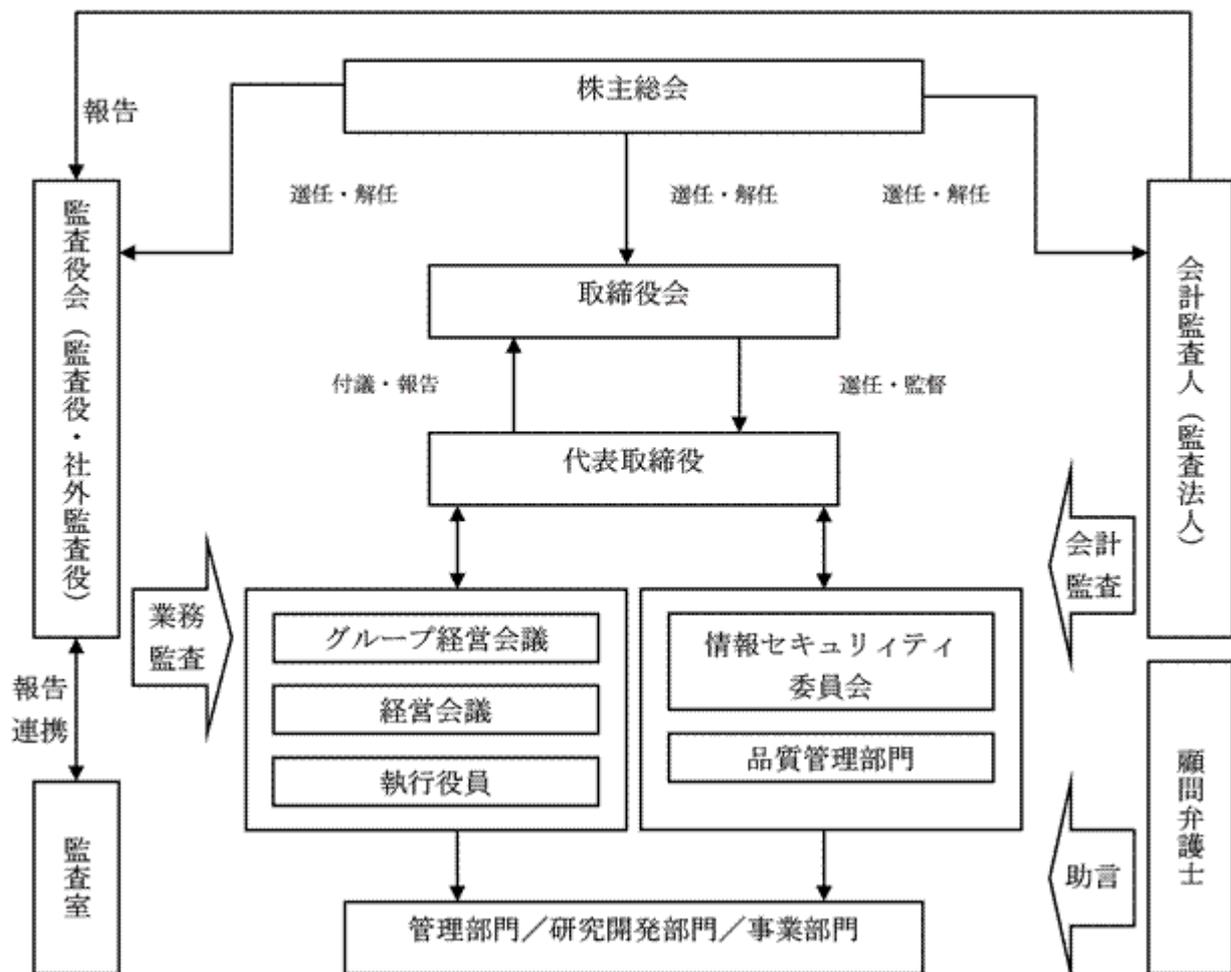
## 企業統治の体制

## イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。当社は、監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。また、社外監査役3名のうち、2名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査役会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者2名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、3名（内、社外監査役3名（非常勤2名））で構成され、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤監査役渋谷道夫氏、非常勤監査役高橋文雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（非常勤1名）、社外監査役は3名（非常勤2名）であります。

社外取締役山崎英二氏は当社の関係会社である株式会社日立ソリューションズの常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズとの関係は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役渋谷道夫氏及び高橋文雄氏と当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。両者とも他社の監査役を兼務しておりますが、当社との取引関係はございません。

社外監査役立岡繁氏は株式会社日立コンサルティング顧問であり、当社と同社との間では、システム開発に係わるコンサルティングでの取引がございますが、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役にしましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。社外監査役にしましては、自らまたは監査役会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、社外監査役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選任しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準等は定めておりません。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで社外取締役及び社外監査役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	155,067	120,617	-	25,000	9,450	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,700	5,700	-	-	1,000	1
社外役員	9,000	8,250	-	-	750	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 100,907千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	74,400	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	971	安定的な取引関係の維持

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	73,650	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,112	安定的な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	83,891	390,772	3,996	-	46,483

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野秀輔氏及び倉持政義氏であり、新橋監査法人に所属しております。当社は、新橋監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,275,783	4,712,512
売掛金	2,717,288	2,841,340
リース投資資産	7,343	4,119
仕掛品	<sup>3</sup> 112,118	<sup>3</sup> 240,319
貯蔵品	2,975	3,693
繰延税金資産	285,385	349,100
その他	105,853	124,344
貸倒引当金	324	436
流動資産合計	8,506,421	8,274,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,469	62,924
工具、器具及び備品（純額）	33,913	32,560
リース資産（純額）	281	17,712
その他（純額）	-	2,625
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 103,663	<sup>1</sup> 115,821
無形固定資産		
のれん	66,633	-
ソフトウェア	109,642	94,322
その他	1,219	1,166
無形固定資産合計	177,494	95,488
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 270,135	<sup>2</sup> 607,240
繰延税金資産	608,365	555,365
その他	427,581	650,700
貸倒引当金	8,037	8,280
投資その他の資産合計	1,298,044	1,805,025
固定資産合計	1,579,201	2,016,334
資産合計	10,085,622	10,291,325

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	575,808	616,679
短期借入金	20,000	-
リース債務	977	3,979
未払金	115,123	249,665
未払法人税等	183,213	393,662
繰延税金負債	914	-
賞与引当金	513,739	558,340
役員賞与引当金	27,500	37,700
受注損失引当金	3 18,450	3 1,650
事業所移転損失引当金	3,207	93,621
その他の引当金	8,400	9,500
資産除去債務	1,548	7,228
その他	527,681	653,491
流動負債合計	1,996,560	2,625,515
固定負債		
リース債務	1,448	14,310
退職給付引当金	1,471,204	1,538,911
役員退職慰労引当金	121,810	124,986
その他	18,117	10,968
固定負債合計	1,612,579	1,689,175
負債合計	3,609,139	4,314,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,419,815	1,598,814
自己株式	116,541	716,865
株主資本合計	6,206,202	5,784,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	2,252
その他の包括利益累計額合計	7,266	2,252
少数株主持分	277,547	194,010
純資産合計	6,476,483	5,976,635
負債純資産合計	10,085,622	10,291,325

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	14,430,371	15,373,708
売上原価	1, 3 11,886,719	1, 3 12,345,173
売上総利益	2,543,652	3,028,535
販売費及び一般管理費	2, 3 2,091,314	2, 3 2,183,799
営業利益	452,338	844,736
営業外収益		
受取利息	5,284	4,044
受取配当金	6,298	6,125
保険事務手数料	2,535	2,547
受取保険金	-	3,500
保険解約益	2,269	-
負ののれん発生益	-	2,854
その他	5,941	5,171
営業外収益合計	22,327	24,241
営業外費用		
支払利息	727	742
有形固定資産除却損	10	1,482
減価償却費	868	-
貸倒引当金繰入額	1,400	250
為替差損	2,560	2
その他	371	444
営業外費用合計	5,936	2,920
経常利益	468,729	866,057
特別利益		
固定資産売却益	4 10,892	-
その他	1,368	-
特別利益合計	12,260	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,654	-
事業所移転損失	2,086	97,533
持分変動損失	1,924	-
減損損失	-	5 52,333
その他	-	597
特別損失合計	7,664	150,463
税金等調整前当期純利益	473,325	715,594
法人税、住民税及び事業税	182,760	462,415
過年度法人税等	5,491	214
法人税等調整額	6,154	15,384
法人税等合計	194,405	446,817
少数株主損益調整前当期純利益	278,920	268,777
少数株主利益	50,722	17,449
当期純利益	228,198	251,328

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	50,722	17,449
少数株主損益調整前当期純利益	278,920	268,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,138	4,928
その他の包括利益合計	8,138	6, 7 4,928
包括利益	287,058	273,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,336	256,342
少数株主に係る包括利益	50,722	17,363

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,438	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,253,239	1,419,815
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	228,198	251,328
当期変動額合計	166,576	178,999
当期末残高	1,419,815	1,598,814
<b>自己株式</b>		
当期首残高	116,483	116,541
当期変動額		
自己株式の取得	58	600,324
当期変動額合計	58	600,324
当期末残高	116,541	716,865
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,039,684	6,206,202
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	228,198	251,328
自己株式の取得	58	600,324
当期変動額合計	166,518	421,325
当期末残高	6,206,202	5,784,877
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,404	7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,138	5,014
当期変動額合計	8,138	5,014
当期末残高	7,266	2,252
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	15,404	7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,138	5,014
当期変動額合計	8,138	5,014
当期末残高	7,266	2,252

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	253,538	277,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,009	83,537
当期変動額合計	24,009	83,537
当期末残高	277,547	194,010
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,277,818	6,476,483
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	228,198	251,328
自己株式の取得	58	600,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	78,523
当期変動額合計	198,665	499,848
当期末残高	6,476,483	5,976,635

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	473,325	715,594
減価償却費	78,382	78,324
のれん償却額	13,179	9,585
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,985	67,707
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,474	3,176
賞与引当金の増減額（ は減少）	200,086	44,601
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,000	10,200
受注損失引当金の増減額（ は減少）	18,450	16,800
事業所移転損失引当金の増減額（ は減少）	45,239	90,414
受取利息及び受取配当金	11,582	10,169
保険事務手数料	2,535	2,547
受取保険金	-	3,500
保険解約損益（ は益）	2,269	-
負ののれん発生益	-	2,854
支払利息	727	742
有形固定資産除却損	10	1,482
固定資産売却損益（ は益）	10,892	-
投資有価証券評価損	3,654	-
事業所移転損失	2,086	97,533
持分変動損益（ は益）	1,924	-
減損損失	-	52,333
売上債権の増減額（ は増加）	310,740	124,052
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,884	128,919
仕入債務の増減額（ は減少）	72,675	40,871
未払金の増減額（ は減少）	39,661	111,170
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,927	10,016
その他	239,319	8,413
小計	721,453	1,053,320
利息及び配当金の受取額	11,510	10,208
利息の支払額	727	742
事業所移転損失の支払額	7,996	304
法人税等の支払額	60,638	254,782
法人税等の還付額	68,495	7,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,097	814,826

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,200,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	2,300,000
投資有価証券の取得による支出	-	328,422
関係会社株式の取得による支出	24,695	112,628
関係会社株式の売却による収入	-	19,634
有形固定資産の取得による支出	37,373	7,486
有形固定資産の売却による収入	31,025	-
有形固定資産の除却による支出	23,998	737
無形固定資産の取得による支出	4,039	28,641
敷金及び保証金の差入による支出	28,902	216,030
敷金及び保証金の回収による収入	168,577	3,013
その他	5,908	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,497	377,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	120,000
リース債務の返済による支出	1,861	1,986
自己株式の取得による支出	58	600,324
配当金の支払額	61,623	72,329
少数株主への配当金の支払額	5,650	5,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,192	700,288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,408	263,271
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,375	3,675,783
現金及び現金同等物の期末残高	3,675,783	3,412,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名：(株)ミックス  
グローバルセキュリティエキスパート(株)  
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ  
(株)E Pコンサルティングサービス  
(株)P L Mジャパン  
(株)アイ・エス・エス

当連結会計年度において、(株)E O Sを存続会社とする平成23年12月1日付の吸収合併により、(株)パナッシュは消滅しており、連結子会社の数が減少しております。なお、(株)E O Sは同日付で社名を(株)E Pコンサルティングサービスに変更しております。

(2) 非連結子会社

1社  
会社名：(株)B B S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社  
会社名：(株)B B S

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年  
器具備品 2～17年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

（イ）ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

（ロ）ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

（ハ）その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ト 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「事業所移転損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた11,607千円は、「事業所移転損失引当金」3,207千円、「その他の引当金」8,400千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた381千円は、「有形固定資産除却損」10千円、「その他」371千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業所移転損失引当金の増減額（は減少）」及び「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた194,090千円は、「事業所移転損失引当金の増減額（は減少）」45,239千円、「有形固定資産除却損」10千円、「その他」239,319千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	262,138千円	248,908千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	38,234千円	44,896千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	56,684千円	14,415千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	281,417千円	295,536千円
給与・手当・賞与	668,292千円	727,052千円
賞与引当金繰入額	176,300千円	157,837千円
役員賞与引当金繰入額	27,500千円	37,700千円
退職給付費用	43,571千円	30,193千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,242千円	50,843千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
遊休資産	10,892千円	-

## 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社（場所）	用途	種類
(株)E Pコンサルティングサービス (東京都港区)	IT運用・保守サービス事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、(株)E Pコンサルティングサービスに係るのれんについては、事業譲受時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。

## 6 その他の包括利益に係る組替調整額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,683千円	
組替調整額	-	8,683千円
税効果調整前合計		8,683
税効果額		3,755
その他の包括利益合計		4,928

## 7 その他の包括利益に係る税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	8,683千円	3,755千円	4,928千円
その他の包括利益合計	8,683	3,755	4,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式（注）	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)	243	1,380	-	1,623
合計	243	1,380	-	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,275,783千円	4,712,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,600,000	1,300,000
現金及び現金同等物	3,675,783	3,412,512

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	12,601	10,834	1,766

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,890	2,552	338

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,522	365
1年超	365	-
合計	1,887	365

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,278	1,557
減価償却費相当額	4,977	1,429
支払利息相当額	118	35

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. 転貸リース取引

上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者の未経過リース料期末残高相当額があります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,282	2,815
1年超	2,815	-
合計	11,097	2,815

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、賞与等の短期的な資金需要に係る資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,275,783	5,275,783	-
(2) 売掛金	2,717,288	2,717,288	-
(3) 投資有価証券	229,685	229,685	-
資産計	8,222,756	8,222,756	-
(1) 買掛金	575,808	575,808	-
負債計	575,808	575,808	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,712,512	4,712,512	-
(2) 売掛金	2,841,340	2,841,340	-
(3) 投資有価証券	566,791	566,791	-
資産計	8,120,643	8,120,643	-
(1) 買掛金	616,679	616,679	-
負債計	616,679	616,679	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	40,450	40,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,274,497	-	-	-
売掛金	2,717,288	-	-	-
合計	7,991,785	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,711,488	-	-	-
売掛金	2,808,951	32,389	-	-
合計	7,520,439	32,389	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,751	33,949	42,802
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,751	33,949	42,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,511	122,085	39,574
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	70,423	85,968	15,544
	小計	152,934	208,053	55,118
	合計	229,685	242,002	12,316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,992	333,949	45,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378,992	333,949	45,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,542	122,085	35,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,336	28,422	1,086
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,921	85,968	12,047
	小計	187,799	236,475	48,676
	合計	566,791	570,424	3,633

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,449千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	459	22	-
合計	459	22	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	29,625百万円	31,045百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,760	28,011
差引額	3,865	3,034

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	2.23%	2.14%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,569,486	1,641,818
(2) 年金資産(千円)	122,204	126,704
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,447,282	1,515,114
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,922	23,797
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,471,204	1,538,911
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,471,204	1,538,911

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	255,370	218,320
(1) 勤務費用(千円)	208,206	204,478
(2) 利息費用(千円)	13,238	14,512
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,020	910
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,020	728
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,926	968

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.80%	1.80%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.75%	0.75%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,975千円	32,575千円
賞与引当金	210,873	212,462
未払費用	29,907	31,141
仕掛品	15,676	17,065
事業所移転損失引当金	1,314	35,462
退職給付引当金	603,001	551,139
役員退職慰労引当金	49,942	44,573
投資有価証券	20,164	17,529
のれん	-	12,670
税務上の繰越欠損金	146,798	152,162
その他有価証券評価差額金	22,598	1,295
その他	39,216	28,388
繰延税金資産小計	1,158,464	1,136,461
評価性引当額	247,131	231,392
繰延税金資産合計	911,333	905,069
繰延税金負債		
未収還付事業税	678	-
有形固定資産	271	604
その他有価証券評価差額金	17,548	-
繰延税金負債合計	18,497	604
繰延税金資産(負債)の純額	892,836	904,465

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	285,385千円	349,100千円
固定資産 - 繰延税金資産	608,365	555,365
流動負債 - 繰延税金負債	914	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.1
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は108,092千円、その他有価証券評価差額金は194千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は107,898千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は2,761千円減少し、法人税等調整額は2,761千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

##### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

##### 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度（平成23年3月31日）

###### （1）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

###### （2）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### （3）当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

###### （1）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

###### （2）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### （3）当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,051,087	3,377,984	14,429,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,160	111,867	115,027
計	11,054,247	3,489,851	14,544,098
セグメント利益	421,737	34,084	455,821
セグメント資産	9,041,346	1,540,941	10,582,287
セグメント負債	3,347,227	744,284	4,091,511
その他の項目			
減価償却費	60,104	13,865	73,969
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,032	7,243	65,275

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,947,409	3,424,399	15,371,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,810	159,342	166,152
計	11,954,219	3,583,741	15,537,960
セグメント利益	821,926	13,465	835,391
セグメント資産	8,970,670	1,561,921	10,532,591
セグメント負債	3,837,032	706,459	4,543,491
その他の項目			
減価償却費	60,551	14,590	75,141
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,764	24,520	85,284

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,544,098	15,537,960
セグメント間取引消去	115,027	166,152
その他	1,300	1,900
連結財務諸表の売上高	14,430,371	15,373,708

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	455,821	835,391
棚卸資産の調整額	3,170	4,619
その他	313	13,964
連結財務諸表の営業利益	452,338	844,736

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,582,287	10,532,591
セグメント間取引消去	497,083	239,415
棚卸資産の調整額	3,965	8,586
その他	4,383	6,735
連結財務諸表の資産合計	10,085,622	10,291,325

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,091,511	4,543,491
セグメント間取引消去	504,966	237,727
負ののれん	15,087	10,372
その他	7,507	1,446
連結財務諸表の負債合計	3,609,139	4,314,690

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	73,969	75,141	4,413	3,183	78,382	78,324
のれんの償却額	14,300	14,300	1,121	4,715	13,179	9,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,275	85,284	-	696	65,275	84,588

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
減損損失	-	52,333	52,333

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱シンプルクス・ホールディングス	東京都中央区	368,480	純粹持株会社	（被所有） 直接15.68 （注）2	業務提携契約の締結	自己株式の取得 （注）2	600,300		

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）大阪証券取引所の立会外取引市場（J-NET市場）に基づき決定しております。

（2）議決権の被所有割合は、自己株式取得前のものでありますが、当連結会計年度末における被所有割合は0％であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	704.17円	779.00円
1株当たり当期純利益金額	25.92円	31.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	228,198	251,328
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	228,198	251,328
期中平均株式数（千株）	8,803	7,954

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	306	3,331	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,705	1.5	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,306	17,036	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,285	3,332	3,380	3,330

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,548,642	7,381,854	11,201,048	15,373,708
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	85,377	265,676	381,312	715,594
四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,457	111,406	58,436	251,328
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.32	13.25	7.20	31.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	2.32	11.21	7.14	25.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,583,668	2,577,290
売掛金	1,597,614 <sub>1</sub>	1,845,287 <sub>1</sub>
リース投資資産	7,343	4,119
仕掛品	52,406 <sub>3</sub>	170,990 <sub>3</sub>
貯蔵品	2,465	3,345
前渡金	17,076 <sub>1</sub>	35,932 <sub>1</sub>
前払費用	3,308 <sub>1</sub>	21,866 <sub>1</sub>
関係会社短期貸付金	130,000	50,000
繰延税金資産	179,578	198,678
その他	58,535 <sub>1</sub>	32,893 <sub>1</sub>
貸倒引当金	246	163
流動資産合計	5,631,747	4,940,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,351	114,918
減価償却累計額	65,282	66,490
建物(純額)	48,069	48,428
工具、器具及び備品	146,638	145,489
減価償却累計額	125,174	122,248
工具、器具及び備品(純額)	21,464	23,241
リース資産	3,376	15,259
減価償却累計額	3,095	1,246
リース資産(純額)	281	14,013
建設仮勘定	-	2,625
有形固定資産合計	69,814	88,307
無形固定資産		
ソフトウェア	96,327	84,426
その他	407	293
無形固定資産合計	96,734	84,719
投資その他の資産		
投資有価証券	255,831	565,600
関係会社株式	1,034,645	1,436,318
関係会社長期貸付金	250,000	70,000
長期前払費用	10	-
繰延税金資産	298,297	364,859
敷金及び保証金	188,751	403,817
施設利用会員権	78,003	78,003
その他	47,732	56,237
投資損失引当金	-	266,573
貸倒引当金	6,309	6,481
投資その他の資産合計	2,146,960	2,701,780
固定資産合計	2,313,508	2,874,806
資産合計	7,945,255	7,815,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 472,622	1 440,046
リース債務	977	3,282
未払金	1 56,888	1 125,061
未払費用	43,341	46,229
未払法人税等	103,258	289,587
未払消費税等	40,497	42,557
前受金	76,999	140,710
預り金	18,677	19,467
前受収益	-	1 9,122
賞与引当金	308,237	322,141
役員賞与引当金	20,000	25,000
株主優待引当金	8,400	9,500
受注損失引当金	3 18,450	3 -
事業所移転損失引当金	-	42,029
資産除去債務	-	4,976
流動負債合計	1,168,346	1,519,707
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,448	11,285
退職給付引当金	707,934	728,010
役員退職慰労引当金	76,000	87,200
その他	1 59,870	1 61,031
固定負債合計	845,252	887,526
負債合計	2,013,598	2,407,233
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,233,490	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計	2,669,438	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,809	81,809
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	869,728	940,578
利益剰余金合計	1,152,536	1,223,386
自己株式	116,541	716,865
株主資本合計	5,938,923	5,409,449
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,266	1,639
評価・換算差額等合計	7,266	1,639
純資産合計	5,931,657	5,407,810
負債純資産合計	7,945,255	7,815,043

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,706,288	7,204,510
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3 5,308,073	2, 3 5,368,188
商品売上原価	19,297	43,990
売上原価合計	5,327,370	5,412,178
売上総利益	1,378,918	1,792,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,546	134,567
給与・手当・賞与	297,957	387,608
賞与引当金繰入額	118,411	96,506
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,275	11,200
退職給付費用	30,104	15,076
法定福利費	96,115	72,380
福利厚生費	10,002	7,340
広告宣伝費	17,914	10,518
募集費	5,392	14,535
交際費	23,357	28,782
旅費及び交通費	35,414	41,050
通信費	32,406	32,401
消耗品費	12,849	12,873
減価償却費	32,939	36,506
不動産賃借料	82,200	69,706
リース・レンタル料	5,699	6,071
人員等委託費	81,714	45,688
株主優待引当金繰入額	8,400	9,500
貸倒引当金繰入額	110	-
その他	42,505	95,280
販売費及び一般管理費合計	3 1,084,309	3 1,152,587
営業利益	294,609	639,745
営業外収益		
受取利息	1 11,379	1 9,689
受取配当金	1 32,648	1 34,814
その他	6,331	3,579
営業外収益合計	50,358	48,082
営業外費用		
支払利息	238	243
支払手数料	2	192
減価償却費	868	-
有形固定資産除却損	10	1,134
無形固定資産除却損	189	-
貸倒引当金繰入額	447	200
営業外費用合計	1,754	1,769
経常利益	343,213	686,058

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 10,892	-
関係会社株式売却益	-	8,679
抱合せ株式消滅差益	14,819	-
その他	1,293	-
特別利益合計	27,004	8,679
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	536	-
事業所移転損失	342	45,786
投資損失引当金繰入額	-	266,573
特別損失合計	878	312,359
税引前当期純利益	369,339	382,378
法人税、住民税及び事業税	102,181	329,003
法人税等調整額	42,008	89,804
法人税等合計	144,189	239,199
当期純利益	225,150	143,179

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,798,900	52.9	2,808,907	50.5
外注費		2,044,566	38.6	2,281,885	41.1
経費		447,906	8.5	465,920	8.4
当期総製造費用		5,291,372	100.0	5,556,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,137		90,640	
計		5,342,509		5,647,352	
期末仕掛品たな卸高	2	90,640		215,886	
他勘定振替高		480		51,491	
計		5,251,389		5,379,975	
受注損失引当金繰入額		56,684		12,765	
受注損失引当金戻入額		-		24,552	
当期製品製造原価		5,308,073		5,368,188	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	37,712	30,948
保守料(千円)	47,951	80,608
減価償却費(千円)	25,951	25,673
旅費及び交通費(千円)	70,328	54,709
不動産賃借料(千円)	145,248	141,687

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ソフトウェア(千円)	480	17,999
研究開発費(千円)	-	33,492
合計(千円)	480	51,491

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635,727	1,635,727
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,438	2,669,438
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	706,201	869,728
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	225,150	143,179
当期変動額合計	163,527	70,850
当期末残高	869,728	940,578

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	989,009	1,152,536
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	225,150	143,179
当期変動額合計	163,527	70,850
当期末残高	1,152,536	1,223,386
<b>自己株式</b>		
当期首残高	116,483	116,541
当期変動額		
自己株式の取得	58	600,324
当期変動額合計	58	600,324
当期末残高	116,541	716,865
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,775,454	5,938,923
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	225,150	143,179
自己株式の取得	58	600,324
当期変動額合計	163,469	529,474
当期末残高	5,938,923	5,409,449
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,404	7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,138	5,627
当期変動額合計	8,138	5,627
当期末残高	7,266	1,639
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,404	7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,138	5,627
当期変動額合計	8,138	5,627
当期末残高	7,266	1,639
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,760,050	5,931,657
当期変動額		
剰余金の配当	61,623	72,329
当期純利益	225,150	143,179
自己株式の取得	58	600,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,138	5,627
当期変動額合計	171,607	523,847
当期末残高	5,931,657	5,407,810

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

(1) 仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (7) 株主優待引当金  
将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (8) 受注損失引当金  
ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (9) 事業所移転損失引当金  
事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準  
イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）  
ロ その他の開発  
完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】****（損益計算書）**

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」及び「有形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12千円は、「支払手数料」2千円、「有形固定資産除却損」10千円として組み替えております。

**【追加情報】****（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

## 流動負債

買掛金	146,233千円	140,328千円
-----	-----------	-----------

なお、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は当事業年度97,549千円、前事業年度96,780千円であります。また、関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は当事業年度93,168千円、前事業年度70,626千円であります。

## 2 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

(株)PLMジャパン		3,403千円
------------	--	---------

## 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

仕掛品に係るもの	38,234千円	44,896千円
----------	----------	----------

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

関係会社からの受取配当金	26,350千円	28,688千円
--------------	----------	----------

関係会社からの受取利息	6,638	6,053
-------------	-------	-------

## 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	56,684千円	12,765千円
--	----------	----------

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	423千円	33,492千円
--	-------	----------

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

遊休資産	10,892千円	-千円
------	----------	-----

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	1,380	-	1,623
合計	243	1,380	-	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	12,601	10,834	1,766

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,890	2,552	338

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,522	365
1年超	365	-
合計	1,887	365

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,596	1,557
減価償却費相当額	4,318	1,429
支払利息相当額	116	35

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. 転貸リース取引

上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者の未経過リース料期末残高相当額があります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,282	2,815
1年超	2,815	-
合計	11,097	2,815

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,436,318千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,034,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,545千円	22,884千円
賞与引当金	126,377	122,446
未払費用	17,769	17,569
受注損失引当金	7,564	-
仕掛品	15,676	17,065
事業所移転損失引当金	-	15,975
退職給付引当金	290,252	261,720
役員退職慰労引当金	31,160	31,078
施設利用会員権	10,379	9,023
投資有価証券	15,240	13,248
投資損失引当金	-	101,324
その他有価証券評価差額金	22,598	908
その他	10,596	10,175
繰延税金資産小計	559,156	623,415
評価性引当額	63,733	59,464
繰延税金資産合計	495,423	563,951
繰延税金負債		
有形固定資産	-	414
その他有価証券評価差額金	17,548	-
繰延税金負債合計	17,548	414
繰延税金資産(負債)の純額	477,875	563,537

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,578千円	198,678千円
固定資産 - 繰延税金資産	298,297	364,859

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.4
住民税均等割		2.6
評価性引当額の増減		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.8
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60,573千円、その他有価証券評価差額は136千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は60,437千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

##### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

##### 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前事業年度（平成23年3月31日）

###### (1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

###### (2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### (3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度（平成24年3月31日）

###### (1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

###### (2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### (3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	673.81円	728.51円
1株当たり当期純利益金額	25.58円	18.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	225,150	143,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	225,150	143,179
期中平均株式数(千株)	8,803	7,954

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	300	302,880
		J B C Cホールディングス(株)	155,700	86,102
		クリヤマ(株)	150,000	73,650
		(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		ニューコン(株)	5,000	9,225
		大河原運送(株)	20,000	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350
		栄研化学(株)	1,000	1,112
		サイバートラスト(株)	25	921
		(株)りそなホールディングス	1,155	440
		その他(3銘柄)	511,360	0
		計	854,740	491,679

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 三井住友・225オープン	93,264	73,921
		計	93,264	73,921

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	113,351	18,012	16,445	114,918	66,490	13,484	48,428
工具、器具及び備品	146,638	9,384	10,533	145,489	122,248	7,024	23,241
リース資産	3,376	15,259	3,376	15,259	1,246	1,527	14,013
建設仮勘定	-	2,625	-	2,625	-	-	2,625
有形固定資産計	263,365	45,280	30,354	278,291	189,984	22,035	88,307
無形固定資産							
ソフトウェア	173,941	28,130	13,886	188,185	103,759	40,031	84,426
その他	6,325	-	5,207	1,118	825	113	293
無形固定資産計	180,266	28,130	19,093	189,303	104,584	40,144	84,719
長期前払費用	124	-	124	-	-	10	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,555	89	-	-	6,644
投資損失引当金	-	266,573	-	-	266,573
賞与引当金	308,237	322,141	308,237	-	322,141
役員賞与引当金	20,000	25,000	20,000	-	25,000
株主優待引当金	8,400	9,500	8,400	-	9,500
受注損失引当金	18,450	-	-	18,450	-
事業所移転損失引当金	-	45,647	3,618	-	42,029
役員退職慰労引当金	76,000	11,200	-	-	87,200

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの変更による損失見込額の減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	1,377,090
定期預金	1,200,000
小計	2,577,090
合計	2,577,290

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)G S Iクレオス	318,530
(株)野村総合研究所	229,935
栗田工業(株)	152,461
大成ロテック(株)	149,205
パナソニック電気インフォメーションシステムズ(株)	82,738
その他	912,418
合計	1,845,287

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,597,614	9,225,769	8,978,096	1,845,287	83.0	2 ÷ 366 68.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．仕掛品

区分	金額（千円）
システム開発原価	170,990
合計	170,990

## 二．貯蔵品

区分	金額（千円）
会社案内パンフレット	2,183
コンピュータ出力用紙	652
その他	510
合計	3,345

## 固定資産

## イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)E Pコンサルティングサービス	649,500
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	418,195
グローバルセキュリティエキスパート(株)	268,581
(株)ミックス	40,000
(株)アイ・エス・エス	37,000
その他	23,042
合計	1,436,318

## ロ．敷金及び保証金

区分	金額（千円）
物産不動産(株)	203,494
日本プライムリアルティ投資法人	130,309
阪急電鉄(株)	32,758
(株)大暉	13,303
オリックス不動産投資法人	12,090
その他	11,863
合計	403,817

## 流動負債

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	110,495
(株)ゼニス	57,568
(有)エムエスエー	19,521
(株)日立ソリューションズ	18,580
(株)アプローチ・システムズ	14,883
その他	218,999
合計	440,046

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	704,214
未認識数理計算上の差異	23,796
合計	728,010

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.bbs.co.jp">http://www.bbs.co.jp</a> 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。